

事務事業チェックシート

事務事業No 334 事業名 生活衛生安全推進事業(墓地・埋葬・火葬場)

[事業基本情報]

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	4	生活衛生対策の推進
基本方針	1	衛生管理等の促進と監視の強化

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		環境衛生費	
	大事業		環境衛生事業	
事項		生活衛生安全推進事業		

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間		～	
事業実施の根拠法令	墓地、埋葬等に関する法律		
関連個別計画			
担当課・担当課長 (Tel)	生活保健課	辻村 光司 (488-5113)	
関連課			

「3つの約束・44の約束」との関連性

3つの約束	産業を元気に	まちを元気に	人を元気に	非該当
			○	
44の約束				○

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的（「誰・何」をどういう状態にする」ための事業か）	事業内容				
	墓地、納骨堂及び火葬場の管理及び埋葬等が国民の宗教的感情に適合し、且つ公衆衛生その他公共の福祉の見地から、支障なく行われること	墓地、納骨堂又は火葬場を経営しようとする者に対して許可するとともに、立入調査等を行い口頭及び書面により衛生指導を行う。				
実施内容		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
		検査対象施設 墓・納・火 53件 監視件数 9件 監視率 17.0%	検査対象施設 墓・納・火 53件 監視件数 7件 監視率 13.2%	検査対象施設 墓・納・火 53件 監視件数 件 監視率 %		

2 事業コスト

事業費等 千円		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
		当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	321	204	213	177	218		218		218	
	伸び率 (%)	-	-	-33.6%		2.3%		0.0%		0.0%	
	人件費	常勤職員	2,880	2,172	2,170	2,330	2,328		2,328		2,328
		非常勤職員	0	0	0	0	0		0		0
		小計	2,880	2,172	2,170	2,330	2,328		2,328		2,328
	国庫支出金										
	県支出金										
	市債										
	その他	0	0	0	0	0		0		0	
	一般財源(税等)	321	204	213	177	218		218		218	
	所要人数	常勤職員	0.39	0.29	0.29	0.31	0.31		0.31		0.31
		非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		0		0
	主な予算内訳										

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	監視数	年度目標値				53	53	53	53	53
		実績値				9	7			
	許可数	年度別達成度								
		実績値				1	0			
	監視率 (監視数/全体数)	年度別達成度								
実績値				17.0%	13.2%					
成果指標	年度別達成度									
	実績値									
単位		全体目標値	10	全体目標達成度	100.0%					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む		中長期的に取り組む	○ 緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○ 達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある		一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	職員が不足しているが、業務分担等に配慮し、市民からの要望に注意を払い、適正な監視業務を行う。
「見直し」 「改善」案	